様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　島根県知事　　　　　　　　様

住　所

団体名

代表者の職及び氏名

○○年度　林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第３条の規定に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく申請します。

記

１　事業の内容

　　　別紙実施計画書のとおり

　２　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 総事業費（円） | 経費内訳 | |
| 県補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

３　収支予算

（１）収入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 予算額 | | | 備考 |
| 県補助金（円） | その他（円） | 計（円） |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 予算額（円） | 算出基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　　　　　年　　月　　日

５　納税義務の有無（該当する区分に☑を記入してください）

□課税事業者　　□簡易課税事業者　　□免税事業者

様式第２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　島根県知事　　　　　　　　様

住　所

団体名

代表者の職及び氏名

○○年度　林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業費補助金変更交付申請書

　　　　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき、承認されたく申請します。

記

　１　変更の理由

２　変更の内容

　　　別紙変更計画書のとおり

　３　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 総事業費（円） | 経費内訳 | |
| 県補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

注）変更前（上段括弧書き）と変更後（下段裸書き）を二段書きとすること

４　収支予算

（１）収入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 予算額 | | | 備考 |
| 県補助金（円） | その他（円） | 計（円） |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 予算額（円） | 算出基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　注）変更前（上段括弧書き）と変更後（下段裸書き）を二段書きとすること

５　事業完了予定年月日　　　　　　　年　　月　　日

６　納税義務の有無（該当する区分に☑を記入してください）

□課税事業者　　□簡易課税事業者　　□免税事業者

様式第３号

番　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　島根県知事　　　　　　　　様

住　所

団体名

代表者の職及び氏名

○○年度　林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業が予定期間内に完了しない理由

　　（事業が困難となった理由を記載すること）

２　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 総事業費  （円） | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| 月　日までに完了したもの | | 月　日以降に実施するもの | |
| 事業費  （円） | 出来高比率  （％） | 事業費  （円） | 事業完了  予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　島根県知事　　　　　　　　様

住　所

団体名

代表者の職及び氏名

○○年度　林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業費補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、下記のとおり実績を報告します。

（なお、併せて精算額　　　　　円の交付を請求します。）

記

１　事業の内容

　　　別紙実績書のとおり

　２　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 総事業費（円） | 経費内訳 | |
| 県補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

３　収支精算

（１）収入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 内訳 | 予算額（円） | 精算額（円） | 差引増減（円） | 備考 |
|  | 県補助金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 総計 | |  |  |  |  |

（２）支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目 | 予算額（円） | 精算額（円） | 差引増減（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了年月日　　　　　　　年　　月　　日

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　島根県知事　　　　　　　　　様

住　所

団体名

代表者の職及び氏名

○○年度　林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援

事業費補助金の仕入れにかかる消費税等相当額報告書

　　　　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金の交付決定のあった事業について、下記のとおり報告します。

記

　１　補助金等交付規則第11条に基づく確定額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　　　（　　　　年　　月　　日付け　第　　号による額の確定通知額）

　２　補助金の確定時に減額した仕入れにかかる消費税等相当額　　　 金　　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れにかかる消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

　（注）３の金額の積算内訳等、参考となる資料を添付すること

様式第６号

財　産　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 年度 | 事業名 |  | | | |
| 事業の内容 | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 事業区分  事業種目 | 事業実施主体 | 工種構造  または  設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | ― | ― | ― | ― | ― |  |  |  | ― | ― | ― | ― |  |

注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入。

　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入。

　　３　摘要欄には、譲渡先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。